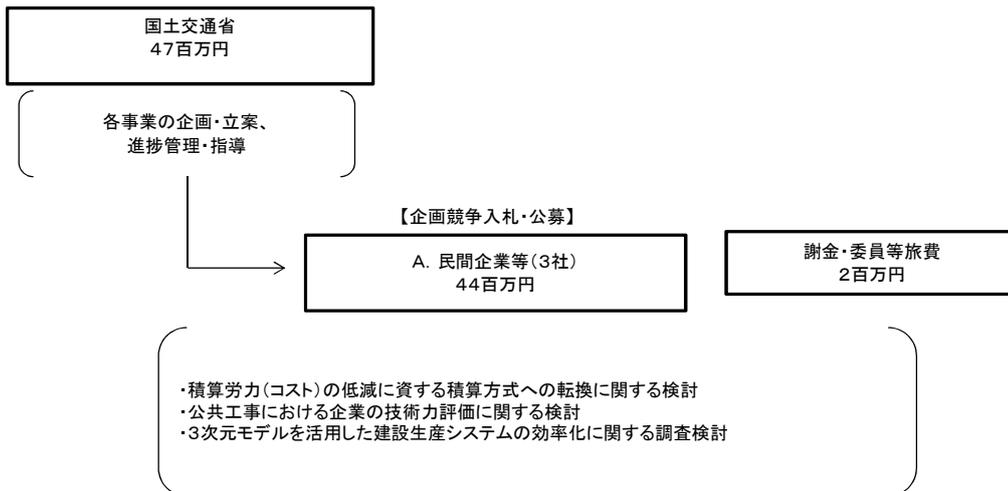


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公共事業におけるVFM最大化経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 五道 仁実	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム(平成20年3月)			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」等に基づき、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の品質確保の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指す。</p> <p>※VFM(Value for Money): 支払に対して最も価値の高いサービスを提供すること。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」「品確法」等に基づく取組みを推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討</p>							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	52	51	47	52	73	
	執行額	51	49	45	-	-		
	執行率(%)	98%	96%	96%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成24年度末時点で、平成19年度比15%	国土交通省・関係機構等における総合コスト改善率(H25以降数値は集計中)	成果実績	%	12	-	-	-
			目標値	%	15	-	-	-
			達成度	%	78%	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度活動見込</b>	
	本事業に関連する検討項目数	活動実績	件	4	3	3	-	
		当初見込み	件	4	3	3	4	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込</b>	
	<b>執行額/件数</b>	単位当たりコスト	百万円	13	16	15	13	
		計算式	百万円/件数	51/4	49/3	45/3	52/4	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	<b>27年度当初予算</b>	<b>28年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」21				
	委員等旅費	1	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	50	71					
計	52	73						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プログラム」等に盛り込まれる主要施策の課題について取組を進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図る。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プログラム」等に盛り込まれる主要施策の課題について取組を進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図る。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プログラム」等に盛り込まれる主要施策の課題について取組を進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図る。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・調査検討の成果が積算基準改正等に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・調査検討の成果が積算基準改正等に活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査検討の成果が積算基準改正等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	<p>昨年から一者応札の状況が改善されていないので、競争性の確保について、早急に対策を講じるべき。</p> <p>活動指標及び単位当たりコストが記載されていないため、事業の有効性について判断できない。活動指標については、例えば各年度の検討項目数など、事業の進捗を測ることが出来る指標の設定及び成果指標・活動指標1単位当たりのコストの記載を検討すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>多くの企業に参加頂けるように競争参加資格要件等の設定を行い、今後の発注における競争性の向上に努める。</p> <p>活動指標及び1単位当たりのコストを記載。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	4	平成24年度	6
平成25年度	294	平成26年度	286		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

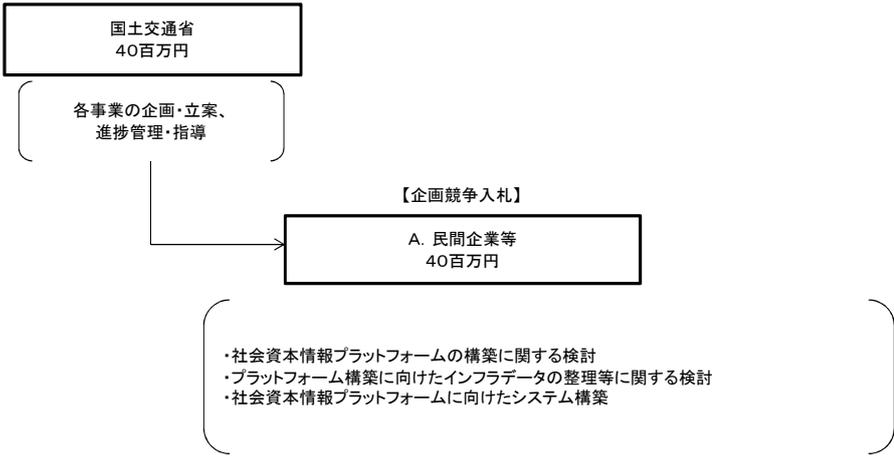


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費			<b>担当部局</b>	大臣官房 総合政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	技術調査課 技術政策課		課長 五道 仁実 課長 吉田 正彦	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針 (平成25年6月14日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念される。社会資本情報プラットフォームを構築することにより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一の取り扱いのためのルールの検討等の社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討及びシステム構築を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	-	-	40	40	60	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	40	40	60		
	執行額	-	-	40	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	12分野(社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野)(平成28年度)	社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野。	成果実績	分野	-	-	-	-
			目標値	分野	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する検討項目数	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/件数	単位当たり コスト		-	-	40	40	
		計算式	/	-	-	40/1	40/1	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	40	60	「新しい日本のための優先課題推進枠」60				
	計	40	60					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取り扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取り扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取り扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	日本再興戦略等の工程表を踏まえ適切に構築を進めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	日本再興戦略等の工程表を踏まえ適切に構築を進めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	日本再興戦略等の工程表を踏まえ適切に構築を進めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用し、戦略的な維持管理を実現するための社会資本情報のプラットフォームを構築する事業であり、各地方自治体等の管理するインフラを含むプラットフォームの構築は、国が先導して行うほかなく、当該予算により構築に向けた検討等を行うことは適当である。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
一者応礼の理由を分析し、来年度以降は対策を講じることが求められる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	一者応礼が多い理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。活動指標について、例えば各年度の検討項目数など、事業の進捗を測ることが出来る指標を設定できないか検討する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・多くの企業に参加頂けるように競争参加資格要件等の設定を行い、今後の発注における競争性の向上に努める。 ・活動指標を記載。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新26-39		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A. 一ム構築に向けた検討業務三菱総合研究所・建設技			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率化推進調査費	社会資本情報プラットフォームの構築に向けた検討業務	40			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会資本情報プラットフォーム構築に向けた検討業務三菱総合研究所・建設技術研究所・長大共同提案体	社会資本情報プラットフォームの構築に向けた検討業務	40	1 (企画競争)	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

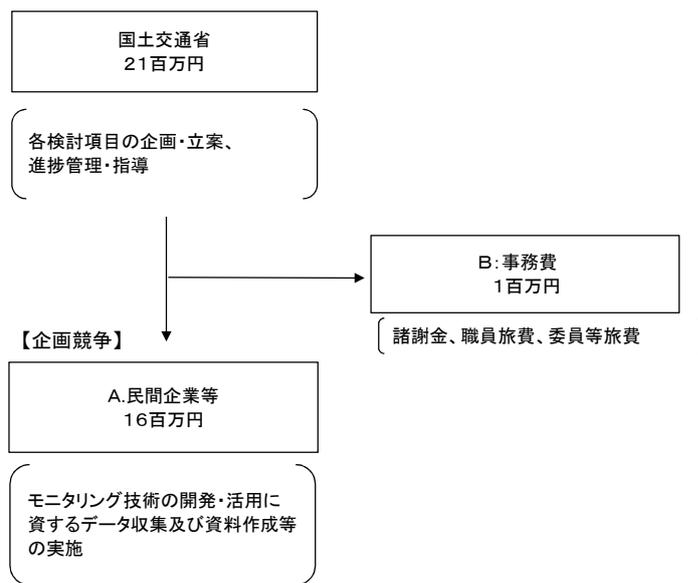
チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	モニタリング技術の開発・活用検討経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房 総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	技術調査課 技術政策課	課長 五道 仁実 課長 吉田 正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－(H26.6.24 閣議決定) 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)(H26.5.21 社会資本の老朽化対策会議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することで、現場への導入を促進し、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	21	24	33	
	執行額				17			
	執行率(%)				81%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	モニタリングに係る技術開発促進	モニタリングに係る技術開発促進に資する完了した技術的課題数	成果実績		-	-	0	
			目標値		-	-	4	4
			達成度	%	-	-	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	モニタリングに係る技術開発促進に資する実施した検討項目数	活動実績 当初見込み		-	-	4	4	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:モニタリングに係る技術開発促進に資する実施した検討項目数	単位当たり コスト		-	-	4.3	6	
		計算式	/	-	-	17/4	24/4	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	平成28年度については、外部有識者等の指摘を受け、実用化等に向けた検討を重点的に行う事となったため。 なお、百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 「新しい日本のための優先課題推進枠」20				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	21	28					
計	25	32						

事業所管部局による点検・改善				
項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大半のインフラの管理者は国や地方公共団体といった公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段方法と比較しても効果的であり、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現場選定を行うなど、モニタリング技術検証へ、成果は活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上に資するため、モニタリング技術について、インフラの維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等について検討を行う事業である。大半のインフラの管理者は公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的課題であり、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申(平成25年12月)において国は大きな視野を持った検討や地域共通の課題の検討等、維持管理・更新に係る技術開発の中心を担うべきとされていることから、当該予算により検討を行うことは適当である。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
一者応礼の理由を分析し、来年度以降は対策を講じることが求められる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。一者応礼が多い理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	今後もレビューシートが分かりやすいものとなるよう表現の適正化に努める。発注にあたっては、多くの企業が参加できるよう、発注時期の調整を行うなど、今後も競争性の確保に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度	新26-040	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)建設技術研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	16			
	計		16	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	16	1(企画競争)	99.7%

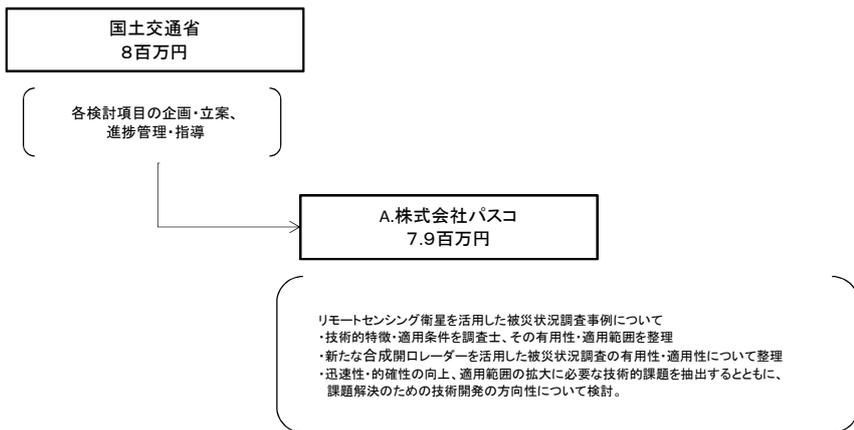
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	技術調査課	課長 五道仁実	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、国土強靱化			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査は、大規模な災害が発生した際に、迅速かつ広域な調査を可能とするリモートセンシング衛星を用いた被災状況調査について、平成26年度に打ち上げられたALOS-2も含め、その有用性及び適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、技術開発の際の基礎資料として本技術に係る現状を整理することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	① 海外の衛星も含めリモートセンシング衛星を活用した被災状況調査について、その技術的特徴及び適用条件を調査するとともに、衛星毎(レーダーやセンサー毎)に被災状況調査における有用性及び適用範囲について網羅的に整理する。 ② 平成26年度に打ち上げられた地球観測衛星ALOS-2に搭載される次期Lバンド合成開口レーダーについて、技術的諸元からその性能を明らかにするとともに被災状況調査における有用性及び適用範囲を確認する。また、併せて解像度、観測範囲等の技術的な制限について確認のうえ、調査対象とする被災状況の種類、規模に応じた調査上の制約条件について取りまとめる。 ③ 上記①、②の調査結果を整理のうえ、技術的検討を加えることにより、衛星によるリモートセンシング技術を活用した被災状況調査における迅速性及び的確性の向上を図る技術的な方策について検討する。併せて、被災状況調査の適用範囲を拡大するための技術的課題について抽出し、抽出された課題を解決する可能性及びそのために必要な技術開発の方向性について検討する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	8	-	-
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	0	-	-
		計	0	0	8	0	0
	執行額				7.9		
執行率(%)				99%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	地球観測衛星ALOS-2の被災状況調査への適用性の評価	評価した災害種別数	成果実績	-	-	5	
			目標値	-	-	5	5
			達成度	%	-	-	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	衛星通信技術を活用した被災状況調査について有用性及び適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、技術開発の際の基礎資料として本技術に係る現状を整理する。 (検討経費であるため、定量的な活動指標を示すことができない。)	活動実績	-	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコストを示すことができない。 (検討経費であるため、定量的な成果目標や活動指標を示すことができない。)	計算式	/				
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
		-	-				
		-	-				
		-	-				
		-	-				
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国が実施する災害対応や関連する技術開発に資するものであり、大規模な災害が発生した際の迅速な対応に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施する災害対応や関連する技術開発に対し有益な情報を得ることができ、国費を投じて行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果は防災業務を所掌する組織・機関において活用される予定。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は防災業務を所掌する組織・機関において活用される予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」について、妥当であると判断する。			
	改善の方向性	本検討成果について、引き続き防災関係部局へ普及促進を図っていく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
技術開発の場に本事業の成果を反映して頂きたい。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
終了予定	平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及に努める。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
予定通り終了	平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及に努める。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-041		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.株式会社パスコ			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	リモートセンシング衛星を活用した被災状況調査に係る検討	7.9			
計		7.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ	リモートセンシング衛星を活用した被災状況調査に係る検討	7.9	3	99.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

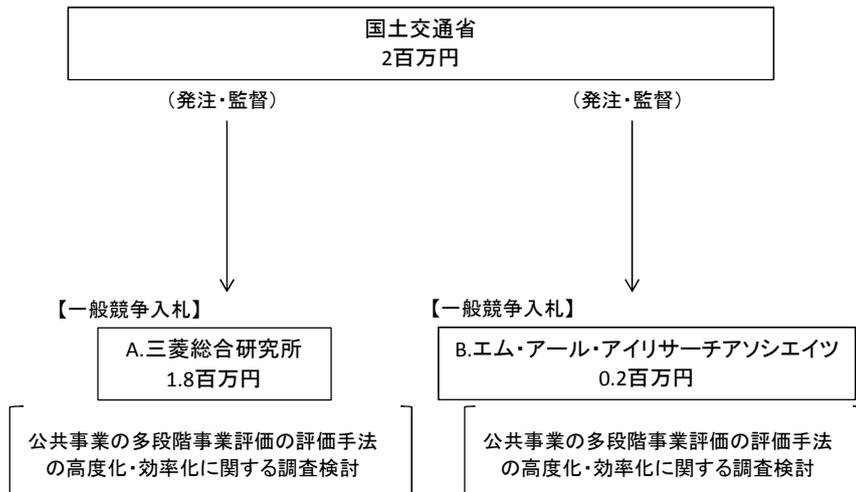
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	公共事業調査室		室長 鈴木 徹	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30社会資本整備・管理等を効率的に推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	本事業は、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化、評価プロセスの効率化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するための、計画段階における事業評価の取組について、その他制度等との関連性の整理、評価結果・手法の整理、課題の分析を行い、計画段階評価手法の充実にに向けた検討を実施する。また、現在の事業評価に係わる作業の課題整理、地方公共団体等を含む評価担当部局の改善要望を把握し、評価プロセスの改善、効率化に向けた検討を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	2	2	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	2	2	0	0	
	執行額	-	2	2	-	-		
	執行率 (%)	-	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度までに調査検討の報告を受ける	調査検討の報告率	成果実績	%	-	100	100	-
			目標値	%	-	100	100	100
			達成度	%	-	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	1	4	-	
		当初見込み	件	-	1	4	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査費/調査検討の報告数	単位当たり コスト		-	1.8	0.4	-	
		計算式	/		1.8/1	1.7/4		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	活動実績については、見込みにあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みにあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績については、見込みにあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。				
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえ、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新25-43	平成26年度	295			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	公共事業の多段階事業評価の評価手法の 高度化・効率化に関する調査検討	1.8			
計		1.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査 検討	1.8	4	83%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチ ソシエツ	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査 検討	0.2	2	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	官民連携政策課		課長 大澤 一夫	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン 日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針 等 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	厳しい財政状況の下、民間の資金・ノウハウを活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	コンセッション方式をはじめ、新たなPPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、先導的官民連携事業に取り組み意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成(定額補助:1件当たりの上限200万円)することにより、PPP/PFI事業の案件形成を促進する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	594	594	595	598	648	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	594	594	595	598	648		
執行額	572	575	585					
執行率(%)	96%	97%	98%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	政府全体の取組として、平成34年までの10年間で1兆2兆円規模のPPP/PFIを推進するとの数値目標を掲げており、当該目標の達成に向け寄与する。	<b>成果実績</b>	事業化等件数	2	5			
		<b>目標値</b>	集積支援件数	4	14	35		
		<b>達成度</b>	%	50%	35.7%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>	<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数(直轄調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)	活動実績 件	36	43	37			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>	<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数	単位当たりコスト 百万円	16	13	16	20		
		計算式 百万円/件	572/36	575/43	585/37	598/29		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	0.2	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」110百万円				
	職員旅費	0.5	2	・「日本再興戦略」改訂2015及び「経済財政運営と改革の基本方針2015」(いずれも平成27年6月30日閣議決定)において、アクションプランの実行を加速することとされており、多様なPPP/PFI手法の積極的導入や、PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームの形成促進などが掲げられている。				
	委員等旅費	0.2	0.2	・これを踏まえ、PPP/PFIをより一層推進するため、コンセッション方式の導入や先進課題に対応した官民連携まちづくりをはじめとする新たなPPP/PFI事業の具体的な案件を検討する地方公共団体に対し、地域プラットフォームの形成促進等の支援を図る。				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	269	267	・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	328	380					
計	597.9	649.4						

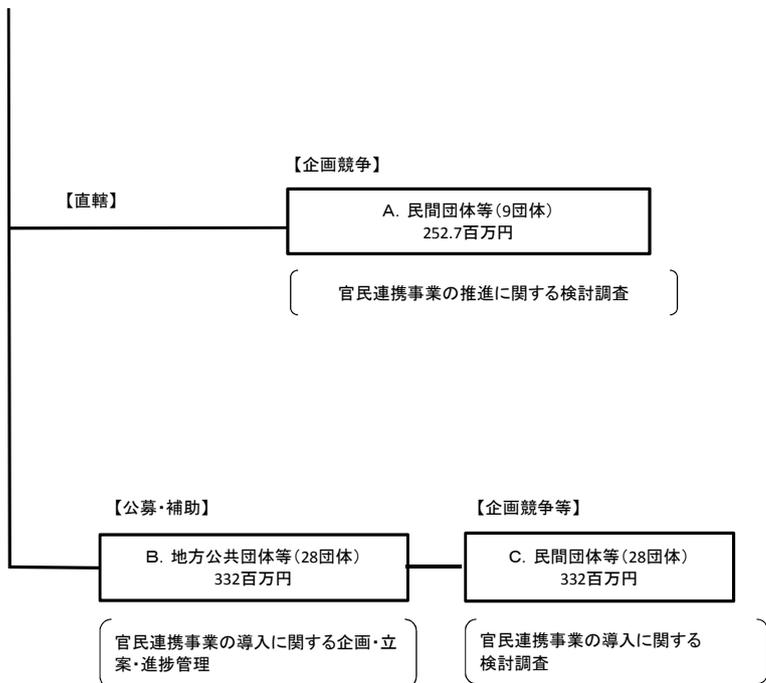
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行い、意見を聴取することで、補助案件を選定し、調査案件の選定により、PPP(官民連携)/PFI事業の運用上の検討課題を抽出した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	PFI事業の導入可能性調査は1件あたり2千万円～5千万円の調査費用がかかるため(内閣府調査)、1件あたりの補助の上限を2千万円としているところであるが、さらに、外部有識者からなる第三者委員会において補助額を査定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、先導性、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、先導性、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間の資金、ノウハウを最大限に活用し、効率的な事業実施を図るため検討調査への支援である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み以上の案件数を支援している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では、全国の地方公共団体を対象に、コンセッション方式など「先導性」のある官民連携事業を支援しているが、復興庁の事業では、早期の復興のため、「事業化の迅速性」が重視され、復興関連の交付金に係る公共事業と、民間施設の復興とを一体で調査することで、復興関連の交付金に係る公共事業の早期実現及びその効果を高める役割を担っている。	
点検・改善結果	点検結果	厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新、運営の効率化等を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。			
	改善の方向性	このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、検討調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	引き続き事業の成果・効果の検証をしっかりと行い、PPP/PFI推進のボトルネックと考えられる要因を解消する上で効果の高い事業への重点化を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	引き続き事業の成果・効果の検証をしっかりと行い、多様なPPP/PFI手法の積極的導入や、PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームの形成促進など、PPP/PFI推進のボトルネックと考えられる要因を解消する上で効果の高い事業への重点化を図る。				
備考					
○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成推進 調査・検討の概要(平成26年度)】 <a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr_1_000027.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr_1_000027.html</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-1004	平成24年度	038
平成25年度	297	平成26年度	288		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
584.7百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
0.7百万円

〔官民連携事業の企画・立案、進捗管理〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.新日本有限責任監査法人			C.日本下水道事業団		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	公共施設等運営事業における適切な管理のためのモニタリング等のあり方検討業務	35	雑役務	西遠流域下水道事業情報整備調査	19.7
	計		35	計		19.7
		B.浜松市			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	西遠流域下水道事業情報整備調査(受託者:日本下水道事業団)	19.7				
計		19.7	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	新日本有限責任監査法人	公共施設等運営事業における適切な管理のためのモニタリング等のあり方検討業務	35.6	6	100%
2	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー(株)	官民連携事業における所有と経営等の適正なバランスの確保に係る方策検討業務	30.3	3	100%
3	ブライスウォーターハウスカーパス(株)	官民連携事業の推進及び地域活性化に資する多様な投資等のあり方等検討業務	29.9	2	99.7%
4	みずほ総合研究所(株)	官民連携事業効果に係る情報整備手法に関する検討業務	29.9	3	99.7%
5	(株)三菱総合研究所	人材・ノウハウの活用等による官民連携事業の導入支援方策検討業務	26.3	3	100%
6	(株)日本経済研究所	官民連携事業の推進に係る事務遂行力の向上支援方策に関する検討業務	26.5	5	100%
7	平成26年度道路空間のオープン化に関する調査検討業務 日本みち研究所・セントラルコンサルタント共同提案体	平成26年度 道路空間のオープン化に関する調査検討業務	25.9	1	99.8%
8	(株)野村総合研究所	官民連携事業を促進するための官民間の対話・提案に関する方策検討業務	25.6	6	100%
9	ブライスウォーターハウスカーパス(株)	先導的な官民連携事業手法の地域普及に向けた方策等検討業務	25.4	4	99.9%

B.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	浜松市	西遠流域下水道事業情報整備調査	19.7	-	-
2	富山県	北陸新幹線開業後の富山空港活性化のための官民連携事業調査	18.4	-	-
3	ふじみ野市	旧福岡高校跡地活用に向けたマーケットサウンディング調査	18.4	-	-
4	須崎市	下水道施設の更新・包括的運営管理に係る検討調査	18.2	-	-
5	広島県	広島空港経営改革に関する検討調査	16.7	-	-
6	大津市	下水道事業および水道事業におけるコンセッションを含めた官民連携事業の有効性検討調査	16.6	-	-
7	合志市	庁舎移転に関わる官民連携事業調査	16.4	-	-
8	四條畷市	四條畷市まちづくり長期計画(教育施設整備計画を含む)事業化検討調査	16.2	-	-
9	神戸市	『神戸未来都市創造プロジェクト』を推進する都市高速ランプの有効活用スキームに関する調査	14.8	-	-
10	江東区	豊洲埠頭内公園等管理運営事業に係る調査	12.5	-	-

C

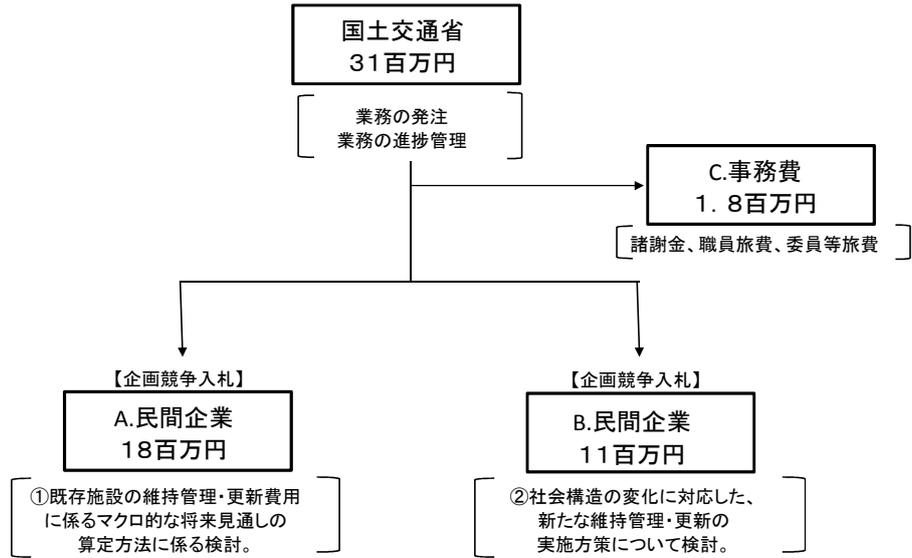
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本下水道事業団	西遠流域下水道事業情報整備調査	19.7	随意契約	100%
2	プライスウォーターハウス キヤンパラス(株)	北陸新幹線開業後の富山空港活性化のための官民連携事業調査	18.4	5	100%
3	(株)五星 関西支社	旧福岡高校跡地活用に向けたマーケットサウンディング調査	18.4	7	99.8%
4	日本上下水道設計(株) 高知 出張所	下水道施設の更新・包括的運営管理に係る検討調査	18.2	1	100%
5	プライスウォーターハウス キヤンパラス(株)	広島空港経営改革に関する検討調査	16.7	4	100%
6	有限責任監査法人トーマツ大阪 事務所	下水道事業および水道事業におけるコンセッションを含めた官民連携事業 の有効性検討調査	16.6	3	99.4%
7	(株)パスコ 熊本支店	庁舎移転に関わる官民連携事業調査	16.4	10	84.3%
8	(株)電通 関西支社	四條畷市まちづくり長期計画(教育施設整備計画を含む)事業化検討調査	16.2	3	100%
9	三菱UFJリサーチ&コンサル テイング(株) 大阪	『神戸未来都市創造プロジェクト』を推進する都市高速ランプの有効活用ス キームに関する調査	14.8	2	-
10	デロイトトーマツファイナンシャ ルアドバイザー(株)	豊洲埠頭内公園等管理運営事業に係る調査	12.5	6	99.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討			担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課		課長 山内 正彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	1.「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(答申)」(社会資本整備審議会・交通政策審議会、平成25年12月) 2.「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」(社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会(平成27年2月27日)) 3.「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—(平成26年6月24日閣議決定) 4.「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) 5.「インフラ長寿命化基本計画」(インフラの老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(平成25年11月)) 6.「国土交通省インフラ長寿命化計画」(国土交通省老朽化対策会議(平成26年5月))			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後進行が見込まれる社会資本の老朽化や社会構造の変化、厳しい財政状況等を踏まえ、①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を行うにあたり、既存事例の調査・研究、有識者や地方公共団体に対する意見聴取、モデル自治体でのケーススタディの実施による課題・改善点の抽出・検討等を踏まえ、各施策の円滑な導入や普及促進に向けたガイドラインを作成する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	30	31	25	32	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	30	31	25	32		
	執行額	-	30	30	-	-		
執行率(%)	-	100%	97%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立	成果実績	件	-	0	0		
		目標値	件	-	0	0	1	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法に関するガイドラインのとりまとめ件数	成果実績	件	-	0	0		
		目標値	件	-	0	0	1	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制に関するガイドラインのとりまとめ件数	成果実績	件	-	0	0		
		目標値	件	-	0	0	1	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績	件	-	5	4		
		当初見込み	件	-	5	4	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	②社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績	件	-	22	8		
		当初見込み	件	-	22	8	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績	件	-	0	0		
		当初見込み	件	-	0	0	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-			単位当たり コスト	百万円/件			
				計算式	/			
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.7	・所見を踏まえ、本事業の成果が全国の自治体でしっかりと活用されることが重要であることから、自治体への試行的導入による各種ガイドラインの再検証等を十分に行うよう、事業内容を一部改善したため。				
	職員旅費	0.2	0.6	・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	委員等旅費	0.3	0.4					
	社会資本整備・管理 効率化推進費	24	30					
	計	24.7	31.7					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略(改訂2014)」、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に明記された、安全で強靱なインフラが低コストで実現されていることの必要性や、戦略的な維持管理・更新等を全分野について総合的かつ計画的に行うことの必要性等を踏まえ、検討を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな制度の全国的な普及に向けて、国が主体となって分野横断的に検討を進めることが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化や、今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	最終的な成果目標である各施策のガイドラインの策定に向け、毎年度適切な成果実績を上げるよう、必要に応じて検討・調査すべき事項の精査・改善を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	<p>の施設の健全性等を正しく着実に把握するための仕組みの確立」が提言されており、また、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」(平成27年2月27日)においては、「市町村が施設管理者としての責務を果たすための維持管理体制の強化及び国・都道府県等による技術的支援体制の構築」が提言されている。</p> <p>○「日本再興戦略」改訂2014ー未来への挑戦ー(平成26年6月24日閣議決定)においても「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」が戦略市場創造プランの1つに挙げられており、安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会を目指すこととされている。</p> <p>○「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)においても、社会資本整備について老朽化対策等の諸課題に対して一層の重点化を図りつつ、マネジメントを重視し、計画的に推進すること、老朽化が進行しつつある既設のインフラについては、戦略的な維持管理・更新等を全分野について総合的かつ計画的に行うことにより、国民の安全・安心を確保するとともに、中長期的なコストの縮減・平準化を推進することとされている。さらに、インフラの多くが地方公共団体により管理されていることから、国の支援を重点化するなどメリハリ付けを行うとともに、必要な知見やノウハウを提供し、人員・技術面の支援を行うこととされている。</p> <p>○「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)、「国土交通省インフラ長寿命化計画」(平成26年5月21日国土交通省老朽化対策会議)においても、各インフラの管理者は、限られた予算や人材で、安全性や利便性を維持・向上していくためには、多様な主体との連携が重要とされており、「国と地方公共団体、都道府県と市町村等の相互連携を強化」とされているところである。</p> <p>上記成長戦略や審議会の答申で位置づけられた方向性等を踏まえ、社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、引き続き、①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を検討するにあたり、国として積極的に関与する必要がある。</p>	
	改善の方向性	検討成果が十分活用されるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	老朽化対策についての自治体の体制整備は急務であり、本事業の成果が全国の自治体でしっかりと活用されるよう、事業の実施に当たっては十分な工夫をすべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	自治体への試行的導入による各種ガイドラインの再検証を行う等、事業の実施に当たっては十分な工夫をするよう努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	新25-38	平成26年度	289

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※③「地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築」、平成27年度より検討を開始。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)野村総合研究所			B.(株)野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	社会資本の実態を把握する手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法に係る検討	18	外部委託	社会構造の変化に対応した、新たな維持管理・更新の実施方策について検討	11	
計		18	計		11	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会資本の実態を把握する手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法に係る検討	18	2	99.4%

B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会構造の変化に対応した、新たな維持管理・更新の実施方策について検討	11	4	99.7%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討			<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課		課長 山内 正彦	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本における土木機械設備の急速な老朽化進行による故障発生が増加している。厳しい財政状況の中での確な定期点検や計画的な予防保全による効率的・効果的な維持管理を実施していくことが重要な課題となっている。また、都道府県においては、土木機械設備の知識を有した技術者が少ないため、技術者の育成が必要となっている。そこで、本事業では、長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成を実施することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化のために、都道府県の土木機械設備の維持管理に関する実態把握を実施し、維持管理・更新に関して有効な点検データの情報共有、活用に関する手引きの作成を実施する。また、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成がおこなえるよう、都道府県の土木機械設備の技術支援内容に関するニーズ調査を実施し、人材育成を実施するための研修プログラム、研修テキストの作成を実施する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	9	9	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	9	9	0	0	
	執行額	-	9	8	-	-		
	執行率 (%)	-	100%	89%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成を行うための技術支援体制の構築を行う。	土木機械設備技術者育成講習会の参加人数	成果実績	人	-	0	0	
			目標値	人	-	0	0	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	土木機械設備技術者育成のための研修プログラム及びテキストの作成、維持管理データ情報共有の手引きの作成	活動実績	件	-	0	3		
		当初見込み	件	-	0	3		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会資本における土木機械設備の急速な老朽化かつ厳しい財政状況の中、効率的・効果的維持管理を行う事が国民・社会から求められており、特に多くの施設を保有する地方自治体での対策が急がれているところであり、これらにあたる地方自治体での土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成は喫緊の課題である。土木機械設備に関する技術は特殊であり、全国的な課題を解決するため、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	土木機械設備に関する技術は特殊であり、全国的な課題を解決するため、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本における土木機械設備の急速な老朽化かつ厳しい財政状況の中、効率的・効果的維持管理を行う事が国民・社会から求められており、特に多くの施設を保有する地方自治体での対策が急がれているところであり、これらにあたる地方自治体での土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成は喫緊の課題である。土木機械設備に関する技術は特殊であり、全国的な課題を解決するため、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の検討にあたり実施した外部委託については、企画競争型入札方式により受注者を選定し、その選定にあたって第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的の土木機械設備の点検・診断・補修等のPDCA化に関しては、維持管理データの情報共有の手引きの作成、土木機械設備の専門技術者の育成に関しては、研修プログラム及びテキスト作成のために予算を執行しており、その執行状況を適切に把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成を行うため、維持管理データ情報共有の手引き、専門技術者育成の研修プログラム及びテキストを作成しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、各機関に配布され、都道府県を対象にした研修会などに活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成のための研修プログラム及びテキスト、維持管理データ情報共有の手引きを予定どおり作成した。			
	改善の方向性	今後、作成した資料を用い、技術者の育成を支援していきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	H26年度で終了の事業であるが、成果の普及・活用にしっかりと取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業の成果である研修プログラム及びテキスト、手引きを活用し、都道府県等を対象にした研修会を定期的で開催する等、技術者育成を支援していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-39	平成26年度	290		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
8.2百万

職員旅費 0.2百万円

老朽化する土木機械設備の維持管理  
に関連する現状把握と関連資料等の  
整理を行った上で、維持管理の高度化  
に対応するために有効な施策の立案に  
必要な項目について検討する。

【企画競争入札】

(一社)河川ポンプ施設技術協会  
8百万

老朽化する土木機械設備の  
都道府県における維持管理  
の実態調査を踏まえ、人材育  
成を行うための技術支援ツ  
ール作成等を実施。

**資金の流れ**

(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一社)河川ポンプ施設技術協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	研修プログラム及びテキストの作成	8			
	計		8	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック		

**支出先上位10者リスト**

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)河川ポンプ施設技術協会	老朽化する土木機械設備の都道府県における維持管理の実態調査を踏まえ、人材育成を実施するための研修プログラム及び研修テキスト等技術支援ツールの作成を行った。	81		99.8%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		情報化施工の活用による建設生産システムの高度化		担当部局	総合政策局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 山内 正彦
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、 情報化施工推進戦略			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設施工の生産性向上・省力化・精度向上を目的として、建設事業における調査、設計、施工、監督・検査、維持管理という各プロセスについて情報化施工※を普及促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	※情報化施工とは、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。 重点的に普及を推進する情報化施工※技術の対象を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	9	10	11	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	9	10	11	11	
	執行額	-	9	10	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	建設事業における情報化施工の普及	直轄工事における情報化施工技術の活用件数	成果実績	件	-	1,343	1,793	-
			目標値	件	-	1,450	1,650	2,000
			達成度	%	-	92.6%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	情報化施工推進会議の開催件数	活動実績	件	-	1	1	-	
		当初見込み	件	-	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4					
	職員旅費	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	10					
	計	11	11					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	最終目標の実現に向け、総合評価落札方式等の加点措置等により、情報化施工の活用件数の着実に増加している実績となっており、着実に普及促進を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられるなど、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、国の率先した普及推進が必要である。本事業による普及促進により、直轄事業における活用件数が増加し、目標値を達成した。			
	改善の方向性	引き続き情報化施工の推進に努める			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度費用対効果を含め事業効果の検証をしっかりと行い、次年度の事業内容に反映すべき。</li> <li>・事業の成果・効果については、レビューの中で具体的に示すべき。</li> </ul>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果については、平成27年度、業務実施に係るコストやその実施体制等を企画競争による発注の際に評価することとしている。また、事業効果の検証については、情報化施工による生産性向上効果を各工種毎に検証し、今後の情報化施工普及方針検討の材料とする。</li> <li>・情報化施工の普及件数についてレビューしたが、情報化施工の活用による工期やコスト削減効果等については技術動向等を踏まえて検証を行う。</li> </ul>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-40	平成26年度	291		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
9百万円

諸謝金 0.4百万円  
職員旅費 0.4百万円  
委員等旅費 0.2百万円

情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。

【企画競争】

(一社)日本建設機械施工協会  
9百万円

国土交通省が情報化施工の更なる普及のため実施している試験施工及び調査について、取り組みのレビューを行うため、各調査結果を整理・分析し、必要に応じて追加調査を実施する。また、整理・分析した結果を情報化施工推進会議に報告する資料として取りまとめる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

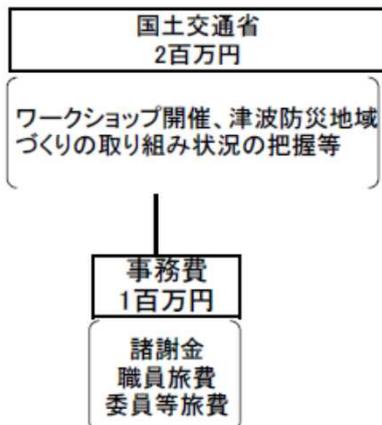


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	津波防災地域づくり法の施行推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 小林 靖	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律 第10条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を円滑に進めるため、ワークショップの開催等により市町村を支援する。また、全国における津波防災地域づくりの取組状況を実地調査により把握・フォローアップする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画作成に係るノウハウ提供・市町村相互の情報交換の場として、ワークショップを開催する。また、本事業において推進計画に関する優良事例、国内の津波対策の先進事例を他の地域に情報提供することで、全国の推進計画をサポートする。さらに、推進計画を作成した市町村を対象に、基本指針において指針となるべき事項が定められている各項目についての実施状況の調査を実施し、必要に応じて助言を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	4	2	2	0	
	執行額	0	3	1	-	-		
	執行率(%)	-	75%	50%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに推進計画の作成数を10まで引き上げる。	推進計画の作成数	成果実績	件	-	1	3	-
			目標値	件	-	-	-	10
			達成度	%	-	10%	30%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ワークショップ等の開催回数	活動実績	回	-	16	19	-	
		当初見込み	回	-	-	-	12	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/推進計画の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	3	0.3	0.3	
		計算式	百万円/件	-	3/1	1/3	1/3	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1		・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0.3						
	計	1.5	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的としており、極めて公共性が高い。平成25年度に行ったアンケートでも、約2/3の市民が推進計画を必要であると感じていることが判明している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自治体の津波防災地域づくりを迅速な推進を図るものであり、地方自治体・民間等への委託は馴染まない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的としており、極めて優先性が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	25年度より低減しており妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員旅費は必要最低限であり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	職員旅費は必要最低限である上、自治体担当者が本省へ出張するタイミングで説明会を開くなど、工夫が行われている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	会議や意見公開会などで制度の周知や先進事例の紹介等を行った結果、第1号の推進計画が作成されたことから、本事業は有効である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	職員旅費は必要最低限であり、低コストで実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	18件の説明会、1回のシンポジウムを実施しており、見込みに合ったものとする。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	市町村にて作成された推進計画は、他の自治体が作成する際の参考とされており、十分に活用されているものと判断する。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本法は津波による災害から国民の生活、身体及び財産の保護を図ることを目的としている。ゆえに本事業は極めて公共性が強く、推進計画の作成にあたっては、最大クラスの津波に対応するという政策転換を受けた前例のない制度であることから、その円滑な立ち上げのため、市町村への初期支援が必要不可欠である。推進計画の作成には市町村・都道府県・国が関わることとなるため、行政間の調整が必要であり、国による助言・指導等を地方公共団体からも引き続き要請されている。 しかし、推進計画の前提となる津波浸水想定が設定されていない都道府県は未だ多く、推進計画の作成についても、未だなお一定の時間がかかることから、引き続き、国として積極的な支援の必要がある。			
	改善の方向性	平成27年4月現在、沿岸域を持つ39都道府県のうち、22府県にて津波浸水想定が設定されている。緊急度の高い地域を中心に引き続き支援を行っていくとともに、推進計画の作成が、地方自治体内で完結できるよう、さらなる推進計画作成の実績作りと情報共有の仕組み作りが求められる。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	予算額が少額なこともあり、本事業によって推進計画が策定されると考えられる自治体の数は、推進計画の策定が必要な自治体の数に比して小さいと考えられる。推進計画の策定の促進は、通常業務の中で、自治体への働きかけ等により行うことで対応すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	行政事業レビュー推進チームの所見を受け、27年度廃止予定とする。 通常業務において自治体への推進計画策定の働きかけを引き続き行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-041	平成26年度	292		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	計			0	計			0
	B.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
計			0	計			0	
C.			G.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
計			0	計			0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		

**支出先上位10者リスト**

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	課長 山内 正彦						
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	ロボット新戦略、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、世界最先端IT国家創造宣言							
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、我が国では、社会インフラの老朽化の進行、地震及び風水害等の災害リスクの高まり、建設業の担い手不足等の課題に直面している。これらの課題に対し、より効果的・効率的な社会インフラの維持管理及び災害対応が求められており、それに資するロボット技術導入のための開発を促進し、迅速且つ集中的に進めていくことを目的とする。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本施策では、社会インフラの維持管理・災害対応に資するロボットについて、実現場への導入にむけた開発を促進するため、5つの重点分野(橋梁維持管理、トンネル維持管理、水中維持管理、災害調査、災害応急復旧)における現場での検証・評価を行い、実現場への試行的導入を行う。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求	189
		補正予算	-	-	330	-	390	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	330	-	390	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 330	-	▲ 390	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	330	390	390	390	189	
	執行額	-	-	-	-	329	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	100%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28	年度		
	インフラの維持管理および災害対応におけるロボット技術の開発	直轄事業等でロボット技術が導入可能と評価が得られた重点分野の数	成果実績	件	-	-	1					
			目標値	件	-	-	5	5				
			達成度	%	-	-	20%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	現場検証・評価を行ったロボット技術の件数	活動実績	件	-	-	53						
		当初見込み	件	-	-	40	60					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	-	単位当たりコスト										
		計算式										
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	-	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」189百万円 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄及び上記「新しい日本のための優先課題推進枠」と誤差が生じている。								
	職員旅費	-	2									
	委員等旅費	-	1									
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	185									
計	0	190										

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を優先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を優先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を優先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	委員の旅費等を抑えるため、現場検証を行う際のアクセス性に十分配慮した。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	現場検証初年度(平成26年度)から現場で有用であると判断された技術が数件見られ、成果目標に向け着実に実績を重ねている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みを大きく上回るものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場検証の評価結果は技術開発にとって貴重なデータであり、それを詳細に開発者にフィードバックすることで次なる改良・発展に役立っている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	民間企業等からロボットを公募し、国土交通省が現場での検証・評価を、経済産業省が開発・改良を、それぞれ担い、社会インフラ用ロボットの開発・導入に向け両省が連携して取り組んでいる。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済産業省・産業技術環境局、製造産業局、商務情報政策局</td> <td>26-0010</td> <td>インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	経済産業省・産業技術環境局、製造産業局、商務情報政策局	26-0010	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト		
所管府省・部局名	事業番号	事業名							
経済産業省・産業技術環境局、製造産業局、商務情報政策局	26-0010	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト							
点検・改善結果	点検結果		「ロボット新戦略(平成27年2月10日)、日本経済再生本部決定」において、「インフラ維持管理用ロボット技術の導入により、維持管理の効率化・高度化を支援」及び「災害調査ロボットによる被害状況把握の迅速化及び無人化施工の施工効率向上や高い安全性の確保」がロボット活用を推進すべき重点分野として掲げられた。国が積極的に関与し、推進していくべき施策である。その一方で、平成26年度おこなったロボット技術の現場検証では、多種多様なアプローチをもったロボット技術の応募があり、現場検証の実施体制について検討の余地があった。						
	改善の方向性		引き続き次世代社会インフラ用ロボットの開発・導入を推進する。平成27年の現場検証では、前年度の結果を踏まえて、そうした多種多様な技術に対応するため、実施体制の強化を図る。						
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
改善部の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に実施した現場検証・評価の結果についての検証をしっかりと行い、次年度の事業内容に反映すべき。</li> <li>事業の成果・効果については、レビューの中で具体的に示すべき。</li> <li>調査費として大きな金額の発注が一本で行われており、業務の発注方法等において、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われるべき。</li> </ul>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に実施した現場検証・評価の結果を踏まえ、平成27年度は検証を行う現場条件をより実用的なものとする。</li> <li>事業の成果・効果については、平成26年度は65技術について検証・評価を行い、そのうち4技術を「すぐにも事業での活用及び現場への適用が期待できる技術」と評価した。</li> <li>企画競争において、実行フローや実施体制等、コスト削減や効率的な実施のための工夫が行われているか評価を行った。</li> </ul>								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	新26-55	平成26年度	294						

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
329百万円

業務の発注  
業務の進捗管理

【企画競争】

A.次世代社会インフラ用ロボット現場検証業務に係る現場検証支援業務先端  
建設技術センター・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体  
329百万円

社会インフラの維持管理及び災害対応の更なる効果・効率の向上を目的に、民間企業等により開発されたロボットについて、適用性・実用性に係る現場検証及び評価の支援を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	<b>A.次世代社会インフラ用ロボット現場検証業務に係る現場検証支援業務先端建設技術センター・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体</b>			<b>B.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	民間企業等により開発された社会インフラ用ロボットについて、適用性・実用性に係る現場検証及び評価の支援を行う	329			
	計		329	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	次世代社会インフラ用ロボット現場検証業務に係る現場検証支援業務先端建設技術センター・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体	民間企業等により開発された社会インフラ用ロボットについて、適用性・実用性に係る現場検証及び評価の支援を行う	329	1	99.8%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	インフラ長寿命化の推進にかかる経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	参事官(社会資本整備)	参事官(社会資本整備) 小林 靖		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略-JAPAN is BACK- インフラ長寿命化基本計画 国土交通省 インフラ長寿命化計画(行動計画)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラ長寿命化の取組を進め、国民が安心して既存のインフラを利用し続けることができるようにするとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化に向けた取組を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」が関係省庁連絡会議で決定されたことを受け、現在、各省庁や地方公共団体等では基本計画に基づく「インフラ長寿命化計画(行動計画)」の策定に取り組んでいる。平成26年5月には、国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)が策定されたところ。上記を受けて本事業では、国内外の政府や民間企業の事例調査等を踏まえ、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策を検討する等により、インフラ長寿命化の取組を推進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	20	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	20	0	0	
	執行額	0	0	19				
	執行率(%)	-	-	95%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	平成26年度に地公体等の インフラ長寿命化推進方策 に資する施策提言を行う。	地公体等のインフラ長寿命 化推進方策に資する施策 提言の提示数	成果実績	件	-	-	1	
			目標値	件	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	長寿命化計画の実行性確保に資する調査 (持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向 けた方策等の立案であるため、活動実績及び指標を示 すことが困難な性質のものである。)	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/長寿命化計画の実効性確保に資する調査数	単位当たり コスト				19		
		計算式				19/1		
平成 27 ・2 8 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価		評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会資本の維持管理・更新は、本来、管理者が責任を持って行うべきものであるが、施設によって取り組みにばらつきが生じており、現状を改善し、国民の安全・安心を確保するためには、「日本再興戦略」等に基づく国の取り組みが不可欠であるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会資本の維持管理・更新は、本来、管理者が責任を持って行うべきものであるが、施設によって取り組みにばらつきが生じており、現状を改善し、国民の安全・安心を確保するためには、「日本再興戦略」等に基づく国の取り組みが不可欠であるため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本の維持管理・更新は、本来、管理者が責任を持って行うべきものであるが、施設によって取り組みにばらつきが生じており、現状を改善し、国民の安全・安心を確保するためには、「日本再興戦略」等に基づく国の取り組みが不可欠であるため。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数社による企画競争を行っているため、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目、使途については真に必要なものを計上しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	企画競争に際して、各社から提出された企画提案書の審査を実施しており、事業目的に即した調査内容となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	調査において、長寿命化計画の実効性確保に資する提言を行っており、目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	長寿命化計画の実効性確保に資する調査を行い、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後の長寿命化計画の実効性確保のために活用する。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	我が国では、高度成長期以降に整備したインフラが今後一斉に高齢化することとなるため、インフラを安全により長く利用し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図ることが重要な課題となっている。これらの課題に対応するためのインフラ長寿命化の取組は政策的な優先度が極めて高い取組であり、国による関与が不可欠である。				
	改善の方向性	平成25年11月にインフラ長寿命化基本計画が、平成26年5月に国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)が策定されたことを受け、本事業でもこれらの計画内容を踏まえることで、効果的な検討を行う。				
外部有識者の所見						
インフラ長寿命化基本計画(行動計画)の内容を国民に分かりやすく説明し、インフラ維持に関する今後の展望を理解してもらう必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	H26年度で事業終了であるが、事業効果の検証をするとともに、外部有識者の所見も踏まえ、成果の活用促進を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	国土交通省ホームページ内にインフラ長寿命化基本計画と国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)の概要説明資料等を掲載するとともに、講演資料において成果物を活用するなど、インフラ老朽化対策の理解促進に取り組んでいる。 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)については、計画の取組の進捗や、各分野における最新の取組状況等について、国土交通省ホームページ等を通じて積極的に情報提供を図って参りたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-042			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

### インフラ長寿命化の推進にかかる経費

国土交通省  
20百万円

平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」が関係省庁連絡会議で策定されたことを受け、平成26年5月にインフラ長寿命化計画（行動計画）を策定

職員旅費  
1.6百万円

#### 【企画競争】

A.(株)三菱総合研究所  
18百万円

長寿命化計画の実効性を確保するための方策を、民間企業や国内外政府の事例調査等を踏まえて検討

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)三菱総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	インフラ老朽化対策のマネジメント手法に係る調査検討業務	18			
	計		18	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

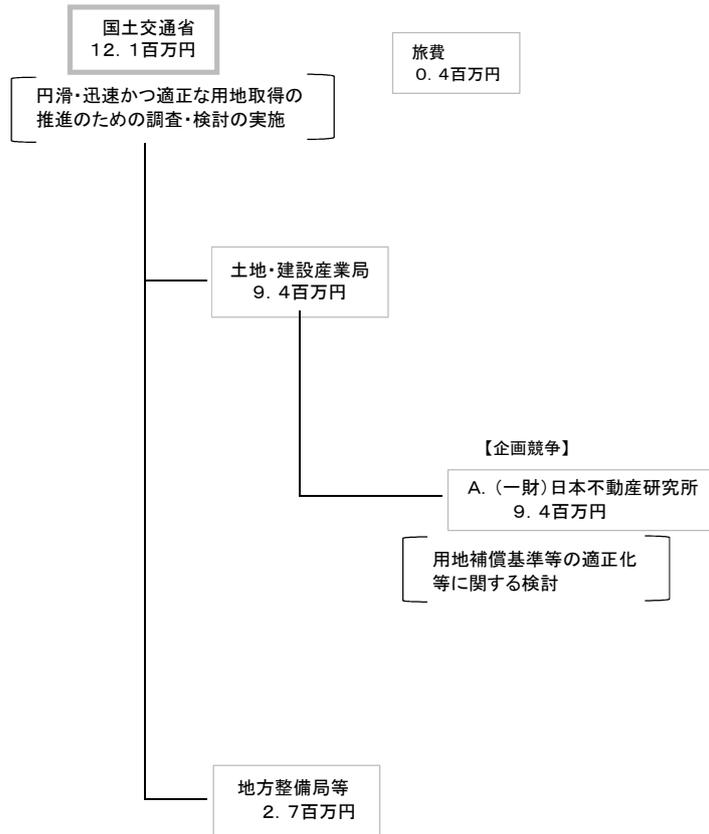
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インフラ老朽化対策のマネジメント手法に係る調査検討業務	18		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 公共用地室	室長 遠山 英子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度は、用地取得期間を短縮するための手法である「用地取得マネジメント」について、各地方整備局等における取組状況を把握するとともに、平成24年度に各地方整備局等へ通知した用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準に基づき、実際に各地方整備局等が発注を行う際の細部運用に関する指導等を行った。また、損失補償基準等の検証・見直しについては、平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき、平成26年度は、土地価格基準表等の見直しの検討を行った。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	16	15	13	13	23
	執行額	14	14	13	-	-	
	執行率(%)	88%	93%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	2.75% (平成24~28年度の5カ年の用地あい路率の平均) ※24.25年度の成果実績は単年度の用地あい路率	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率) ※26年度の成果実績(単年度の用地あい路率)は未集計(H27年度中に集計)	成果実績	%	2.3	2.3	-
			目標値	%	-	-	2.8
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業用地取得に関する契約件数 ※26年度の活動実績は未集計(H27年度中に集計)	活動実績	件	19,742	20,461	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	／	単位当たりコスト	-	-	-	-	
	／	計算式	/	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。適正な補償を行うために必要で、かつ、緊急度の高い項目について見直しを行うため。			
	委員等旅費	0.1	0.2				
	職員旅費	1	1				
	庁費	2	2				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	19				
	計	12.3	22.4				

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局:国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即し必要なものに限定している。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標(用地あい路率)について、平成24.25年の実績値は目標を下回っており、今のところ順調である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、今年度引き続き行う予定としている同業務の中で活用することとしており、最終的な結論が出た段階で行う補償基準への反映等の際には、これまでの成果物をもとに基準改正等を行う。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めてきた「用地取得マネジメント」について、平成26年度は、各地方整備局等における取組状況を把握するとともに、平成24年度に各地方整備局等へ通知した用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準に基づき、実際に各地方整備局等が発注を行う際の細部運用に関する指導等を行った。また、損失補償基準等の検証・見直しとして、平成26年度は、土地価格比準表等の見直しの検討を行った。これらが用地取得の現場で積極的に活用されることにより、円滑な用地取得が可能となり、公共事業の早期完成へ寄与するという本事業の効果が発現するものとする。				
	改善の方向性	用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準について、今後、各地方整備局等の発注実績が蓄積されていく中で、当該仕様書及び積算基準の妥当性や内容の検証が必要となってくるため、適切な時期に見直しの作業を行う。また、損失補償基準等の検証・見直しに関しては、引き続き、土地価格比準表等の見直しの検討を行うとともに、補償基準への反映等具体的な方向性を決定していく。				
外部有識者の所見						
特になし。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	限られた予算の中で、用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準の見直しを効率的に実施するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	限られた予算の中で、優先順位の高い補償項目から効率的に見直しを行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	108	平成23年度	112	平成24年度	107	
平成25年度	301	平成26年度	296			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3.6			
その他	会議開催経費(謝金、旅費)、印刷製本費、雑費等	5.8			
計		9.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	用地補償基準等の適正化等に関する検討	9.4	1	99.5%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

<b>事業名</b>	国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	-		研究調整官 鈴木 健之 研究調整官 山田 浩次	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月14日)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少や公共投資の縮減に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、アジアを中心とした諸外国の成長力の取り込みは喫緊の課題となっている。これを踏まえ、本調査研究では、国土交通省の政策部局や海外展開を進める企業が行う戦略立案や意思決定に資する情報を提供することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国土交通分野の海外展開において、他国との競争に打ち勝ち、日本の強みを十二分に発揮し得る戦略を構築するためには、海外市場となる相手国の調査のみならず、海外市場の獲得において先進的な取組みを行っている競合国の情報収集の強化を図り、日本との比較分析を行うことが必要である。本調査研究では、国土交通分野のうち観光、航空管制、建設の各分野を対象に、日本との競合が想定される国や企業についての情報収集・分析を行い、分野毎に市場獲得戦略、具体的取組み、成功要因と敗退要因、強みと弱み等について知見を獲得し、整理する。また、分野横断的な視点にも立脚し、海外市場獲得に向けた我が国の課題についても取りまとめを行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	19	19	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	19	19	0	0	
	執行額	-	17	18	-	-		
	執行率(%)	-	89%	95%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-
			目標値	回	-	0	0	1
			達成度	%	-	0%	0%	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	インフラ・システム輸出やインバウンド観光の推進に資する、競合国にかかる調査や日本との比較分析	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	0	3	-
			目標値	件	-	0	3	3
			達成度	%	-	0%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-	
		当初見込み	件	-	1	1	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	17	18	-	
		計算式	百万円/件	-	17百万円/1件	18百万円/1件	-	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査検討に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果一定の成果を得ることができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度末で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	2060
平成25年度	新25-44	平成26年度	302		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
18百万円

〔研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。〕



【企画競争等】

A. 民間企業(3社)  
17百万円

〔現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。〕

諸謝金  
0.1百万円

職員旅費  
0.7百万円

委員等旅費  
0.3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	海外事例の文献整理、ヒアリング調査、分析業務	15	企画競争 1者	99.4%
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ㈱	国内事例の調査研究業務	1	随意契約	-
3	㈱創造経営センター	アンケート調査のデータ入力等作業	1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公共交通の維持発展方策に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 鈴木 健之				
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化及び過疎化の進展に伴い、我が国においては公共交通の利用者の伸び悩み、交通事業者の経営悪化による路線の縮小等、公共交通を巡る状況が厳しさを増している。これを踏まえ、本調査研究では、公共交通を維持・発展させるための新しい方策を検討、展開することを目的とする。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	公共交通を巡る状況が厳しさを増す中、公共交通を維持・発展させるための新しい方策の検討、展開を調査する中で、地域公共交通においては、欧米諸国の地域公共交通の現状や位置づけ、地域公共交通の維持・活性化に係る制度の具体的な枠組み等について比較分析を行い、航空分野においては、LCCの参入による地域経済への影響をヒアリング等により把握するとともに、LCCの参入の経済効果について定量的に分析を行う。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	-	25年度	14	26年度	13	27年度	-	28年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	14	13	0	0					
	執行額	-	13	13	-	-						
	執行率(%)	-	93%	100%	-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度			
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-				
			目標値	回	-	0	0	1				
			達成度	%	-	0%	100%	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	26年度			
	公共交通を維持・発展させるための新しい方策としてのLCC参入の経済効果を定量的に提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	0	1	-				
			目標値	件	-	0	1	1				
			達成度	%	-	0%	100%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-					
		当初見込み	件	-	1	1	-					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	13	13	-					
		計算式	百万円/件	-	13百万円/1件	13百万円/1件	-					
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査検討に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において一定の成果を得ることができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度末で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	2061
平成25年度	新25-45	平成26年度	303		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
13百万円

〔研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。〕



【企画競争等】

A. 民間企業(2社)  
12百万円

〔現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。〕

諸謝金  
0.2百万円

職員旅費  
0.5百万円

委員等旅費  
0.5百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

A.三菱総合研究所・日本空港コンサルタンツ共同提案体

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	11
計		11

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.

F.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.

G.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

H.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・日本空港コンサルタンツ共同提案体	データ解析、海外事例の文献整理、ヒアリング調査、分析業務	11	企画競争 2者	97.3%
2	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	海外事例の調査研究業務	1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 鈴木 健之	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)(平成26年3月)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会構造の変化を踏まえた2050年における交通サービスの将来像(以下「交通の将来像」という。)について、現状の施策を積み上げていった場合の姿及び有識者等の意見をとりまとめた望ましいあるべき姿を描き、これら将来像のギャップを埋めるような今後の交通政策の基本的方向性を提示することで、各交通分野の今後の施策立案に資することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①現在の推移傾向に大きな変化が見られないと仮定した場合の社会構造の変化及び交通の将来像について定量的・定性的に示す。 ②目指すべき将来ビジョンとしての交通の将来像について、若手の有識者による検討委員会での自由な議論の結果を踏まえて、1.と比較可能な形で示す。また、一般人が実感として将来の日常生活における交通の将来像が分かるような叙述(追体験風の物語など)も作成する。 上記を踏まえ、①を②に近づけるために必要な政策の基本的方向性について、諸外国における先験的取り組み等を文献等によって調査した結果を踏まえて提示する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	-	-	11	11	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	11	0		
	執行額	-	-	11	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	0	1	
			達成度	%	-	-	0%	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	2050年における交通サービスの将来像について、望ましいあるべき姿を描き、今後の交通政策の基本的方向性を提示する	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	0	-	
			目標値	件	-	-	0	1	
			達成度	%	-	-	0%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	11	11		
		計算式	百万円/件	-	-	11百万円/1件	11百万円/1件		
<b>平成27・28年度予算内</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	-	本事業は平成27年度末で終了予定。					
	職員旅費	0.6	-						
	委員等旅費	0.6	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	-						
計	11.4	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査検討に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において一定の成果を得ることができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
2050年の将来像を描くことを目的としつつ、諸外国の事例調査を調査する理由が不明である。将来像を「追体験」させるという事業概要も理解できない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	有識者の所見を踏まえ業務内容を調整し、社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に資する成果を得た上で、27年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度末で終了予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新26-57	平成26年度	新26-043		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
11百万円

〔研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。〕

↓

【企画競争】

A. 民間企業(1社)  
9百万円

〔現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。〕

諸謝金  
0.3百万円

職員旅費  
1.3百万円

委員等旅費  
0.7百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (株)公共計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株公共計画研究所	データ解析、国内外の文献整理、ヒアリング調査、分析業務		9 企画競争 4者	99.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	-		研究調整官 鈴木 健之	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日) 「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月25日)」			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、既存の被害想定等から、広域災害発生時において必要とされる輸送容量や物流事業者の対応可能輸送量について、想定されるシナリオに基づき試算を実施し、生じるボトルネックを探るものであり、広域災害発生時の代替輸送や官民の関係者における具体的な役割分担の在り方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項について整理を行うことで、官民における広域災害対策を推進し、防災・減災に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	広域災害発生時に、物資の輸送にどのような影響が生じるのか、想定シナリオとシミュレーションの対象地域を設定し、利用できる物流インフラや活用できる輸送モード、及びサプライチェーンの維持や支援物資の輸送において必要となる物資量や輸送能力等のシミュレーションを行う。 また、シミュレーション結果をもとに、広域災害発生時におけるモード横断的かつ広域的な物資輸送におけるボトルネックとその対応策や官民の関係者における具体的な役割分担のあり方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項等を整理する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	15	14	0	
	執行額	-	-	13	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	87%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-
			目標値	回	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	広域災害発生時における輸送のボトルネックと対応策、官民の役割分担のあり方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項等を提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	0	-
			目標値	件	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	13	14	
		計算式	百万円/件	-	-	13百万円/1件	14百万円/1件	
<b>平成27・28年度予算内</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 本事業は平成27年度末で終了予定。				
	職員旅費	0.1	-					
	委員等旅費	0.2	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	13	-					
計	13.5	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査検討に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において一定の成果を得ることができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
特になし					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度までに一定の結果が得られる見込みであり、27年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度末で終了予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新26-58	平成26年度	新26-044		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

13百万円

( 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 )



【企画競争】

A. 民間企業(1社)

13百万円

( 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 )

諸謝金

0百万円

職員旅費

0.1百万円

委員等旅費

0.1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株野村総合研究所	シミュレーション実施、ヒアリング調査、分析業務	13	企画競争 3者	99.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山田 浩次	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について答申」(平成25年12月)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究においては、国、地方公共団体、民間企業、NPO、地域住民等がどのように役割分担・連携すべきかについて、諸外国等における事例を調査研究し、戦略的な社会資本の維持管理・更新の方策について検討することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	① 住民に対するアンケート調査 中核市等10都市程度を対象にアンケート調査を行い、「選択と集中」を取り入れた維持管理・更新に係る賛否とその理由、受容可能な不便及び負担の範囲、導入に必要な支援措置、反対が賛成に転じるために必要な事項等を調査する。 ② 事例調査 都市の将来像に基づいて「選択と集中」を取り入れた維持管理・更新を行っている地方公共団体等、参考となる国内・海外の事例を、文献及び視察により調査する。調査結果は、①アンケート調査及び③意見聴取・意見交換に反映させる。 ③ 有識者からの意見聴取及び政策部局との意見交換 アンケート調査の実施前(設計段階)、調査結果の取り纏め後、有識者からの意見聴取及び政策部局との意見交換を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	7	7	0		
	執行額	-	-	7	-	-			
執行率(%)	-	-	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0		
		目標値	回	-	-	0	1		
		達成度	%	-	-	0			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	老朽化進行や財源不足に対応する新たなインフラ維持管理手法立案のための課題整理	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	0		
		目標値	件	-	-	0	2		
		達成度	%	-	-	0			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	7	7		
		計算式	百万円/件	-	-	7百万円/1件	7百万円/1件		
<b>内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。本事業は平成27年度末で終了予定。					
	職員旅費	0.2	-						
	委員等旅費	0.2	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6	-						
計	6.5	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査検討に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において一定の成果を得ることができた。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
<p>・一者応礼の理由を分析し、来年度以降の事業では対策を講じることが求められる。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	<p>・企画競争による発注は適切であるが、一者応礼の対策を講じることでより適正な事業の執行を図るべき。 ・平成27年度までに一定の結果が得られる見込みであり、27年度をもって終了とする。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度末で終了予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新26-59	平成26年度	新26-045		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

7百万円

( 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 )

↓

【企画競争】

A. 民間企業(1社)

6百万円

( 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 )

諸謝金

0.1百万円

職員旅費

0.1百万円

委員等旅費

0.3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.アイピーエムサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイピーエムサービス㈱	データ解析、海外事例の文献整理、ヒアリング調査、分析業務	6	企画競争 1者	98.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山田 浩次
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究においては、社会変化や時間経過とともに変化する、都市に求められる機能やスペックに対し、現用途や所有・管理主体の枠組みを超えて、柔軟かつ迅速に用途や範囲を変更することで対応することの出来る、都市空間の可変的利用の可能性とそのあり方及びそれを実現させる手法、制度について調査・研究を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都市空間の可変的利用の可能性がある空き地空き家のスペースについて、地方公共団体等が適切にこれを把握するための空き地空き家の実態調査に関する研究を行う。実態調査にあたっては、従来の現地調査を主としたものとは異なるアプローチで、GIS情報等の電子情報を活用する新たな手法による調査手法を検討し、調査時のみならず管理・運用の場面においても省力化が図れるものとする。また、データベース化することによる今後の政策活用についても検討を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	8	7	0	
	執行額	-	-	8	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	成果実績	回	-	-	0	-	
		目標値	回	-	-	0	1	
		達成度	%	-	-	0%	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	人口減少の加速や都市縮退といった新たな現象により生じる都市空間利用の課題と対応策の整理	成果実績	件	-	-	0	-	
		目標値	件	-	-	0	2	
		達成度	%	-	-	0%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	7	
		計算式	百万円/件	-	-	8百万円/1件	7百万円/1件	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-	本事業は平成27年度末で終了予定。				
	職員旅費	0.2	-					
	委員等旅費	0.1	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	-					
計	7.4	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査検討に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において一定の成果を得ることができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
事業名・目的が、事業概要に書かれている内容で達せられるとは読めない。事業概要にある「データベース化」の対象も不明である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	有識者の所見を踏まえ業務内容を調整し、都市空間の可変的利用の実現に資する成果を得た上で、27年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度末で終了予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-60	平成26年度	新26-046		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

8百万円

( 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 )



【企画競争】

A. 民間企業(1社)

7百万円

( 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 )

諸謝金

0.3百万円

職員旅費

0.1百万円

委員等旅費

0.1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. (株)ニッセイ基礎研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株ニッセイ基礎研究所	国内外事例の文献整理、ヒアリング調査、分析業務	7	企画競争 5者	98.3%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究においては、国土交通分野における、ビッグデータ活用のニーズと活用可能性について網羅的に整理を行い、ビッグデータを活用した国土交通行政の推進に寄与し、もって、国土交通行政の効率化と効果(VFM)の最大化に貢献することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	ビッグデータに関して、官が保有するデータに関する情報を産・学に提供し、かつ、産・学が保有する技術、知識等についての情報を官に提供する交流の場を設け、ビッグデータの利活用と産官学の情報交流という手法を通じた政策立案を試行し、その有意性や実現可能性等について検討を行い、とりまとめを行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	6	5	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	6	5	0			
	執行額		-	-	5	-	-			
執行率(%)		-	-	83%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度			
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-		
			目標値	回	-	-	0	1		
			達成度	%	-	-	0%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度			
	ビッグデータの利活用と産官学の情報交流という手法を通じた政策立案手法の試行・提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	0	-		
			目標値	件	-	-	0	1		
			達成度	%	-	-	0%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	完了した業務数		活動実績	件	-	-	1	-		
			当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
			単位当たりコスト	百万円	-	-	5	5		
	執行額/完了した業務数		計算式	百万円/件	-	-	5百万円/1件	5百万円/1件		
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	-	本事業は平成27年度末で終了予定。						
	職員旅費	0.2	-							
	委員等旅費	0.2	-							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5	-							
計	5.5	0								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査検討に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において所定の成果を得ることができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
特になし					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度までに一定の結果が得られる見込みであり、27年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度末で終了予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新26-61	平成26年度	新26-047		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
5百万円  
〔研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。〕

↓

【企画競争】  
A. 共同提案体  
5百万円  
〔現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。〕

諸謝金  
0.1百万円

職員旅費  
0.2百万円

委員等旅費  
0.1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士ゼロックス・国際大学共同提案体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス・国際大学共同 提案体	国内外事例の文献整理、ヒアリング調査、アンケート調査	5	企画競争 5者	97.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		